

2

083年。これは日本の人口が半減する年だ。国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、14年時点で約1・26億人の人口は83年に0・63億人になる。その間、毎年人口が90万人程度減少していく。千葉市の人口は現在約96万人であり、このような自治体が毎年一つずつ消滅していく勘定になる。

いかに人口減少の問題が深刻であるか分かるだろう。

人口減少の理由は、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」が、「人口置換水準」（人口規模が均衡する出生率、現在は2・07）を下回り、12年は1・41まで低下したためだ。

このような危機感から、最近は少子化対策を拡充し、出生率を引き上げるべきだという提言が相次いでいる。例えば、5月中旬、政府の経済財政諮問会議の下にある「選択する未来」委員会は「合計特殊出生率を2・07に上昇させ、50年後に人口約1億人を維持する」旨の数値目標を提言した。しかし、このような数値目標には批判も多い。女性に出産を押し付け

70年で人口半減の衝撃 鍵は少子化対策と 未婚率の引き下げ

数字は語る
法政大学経済学部
准教授
小黒一正

2083年

日本の人口が半減する年

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口
(出生中位・死亡中位)」(平成24年1月)

る印象を与えかねないからだ。

大雑把に言えば、「出生率Ⅱ（1・未婚率）×夫婦の出生数」という関係が成立する。夫婦の出生数とは結婚後15〜19年経過し、ほぼ子どもを産み終えた夫婦の平均出生数のことで、1970年の2・20から10年の1・96までほぼ2で変わらない。一方、30〜34歳の未婚率は70年の男性12%・女性7%から10年には男性35%・女性25%まで急上昇してきた。つまり、出生率低下の主な要因は未婚率の上昇（晩婚化を含む）にあり、出生率を上げるには未婚率を引き下げる政策が中心となるのだ。

ただ、10年の平均理想子供数は2・4人であり、未婚率が現状のままでも、少子化対策で夫婦の出生数を理想子供数に近づければ、出生率は1・6程度まで回復し、人口半減は2102年まで先延ばしできる。

約70年後に人口が半減する国の経済に未来があるだろうか。少子化対策は未来への投資という視点を持ち、今こそ不転の決意で「異次元の少子化対策」を実行すべきだ。